

3 育児休業の再度取得について

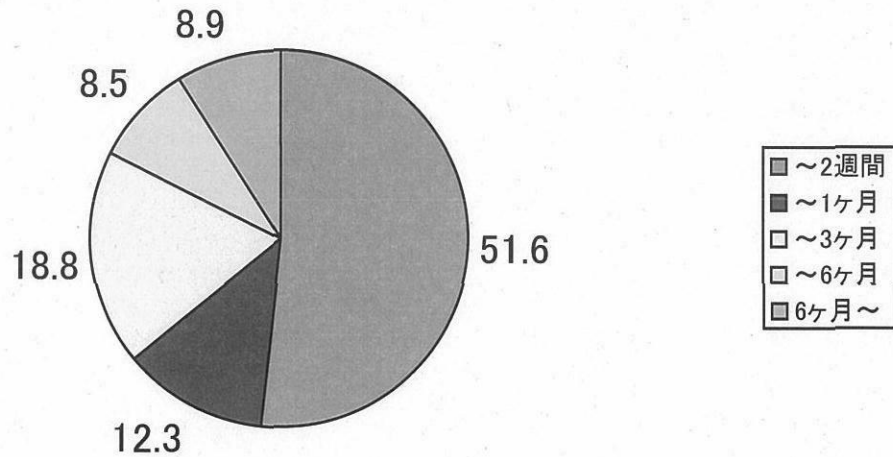
【長期にわたる子どもの疾病について】

○ 0歳児の入院数 11,000人

注) 平成17年10月時点。調査日において、入院している又は新たに入院した者の数。

出典：厚生労働省「平成17年患者調査」

○ 入院期間

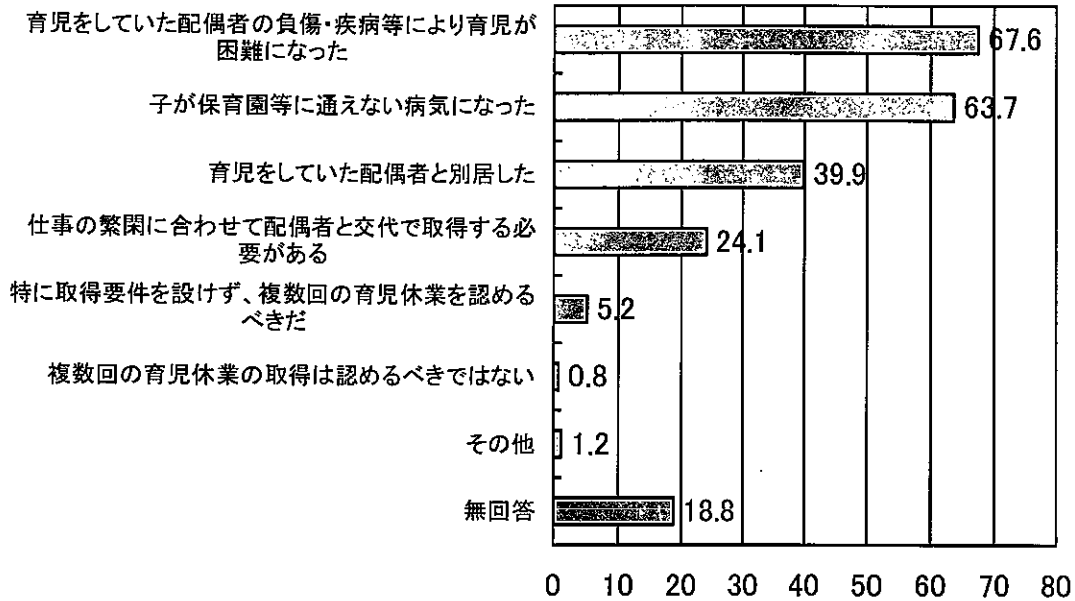


注) 平成11年12月1日現在、病的新生児病棟 (NICU) を有する全国の医療機関に入院している患児のうち、小児科または新生児科が管理しているすべての患児を対象とした調査 (年齢は問わない)。このうち、0歳児が48.2%を占めた。

出典：「NICU長期入院患児の実態とその後方支援に関する全国調査」

【労働者のニーズ等について】

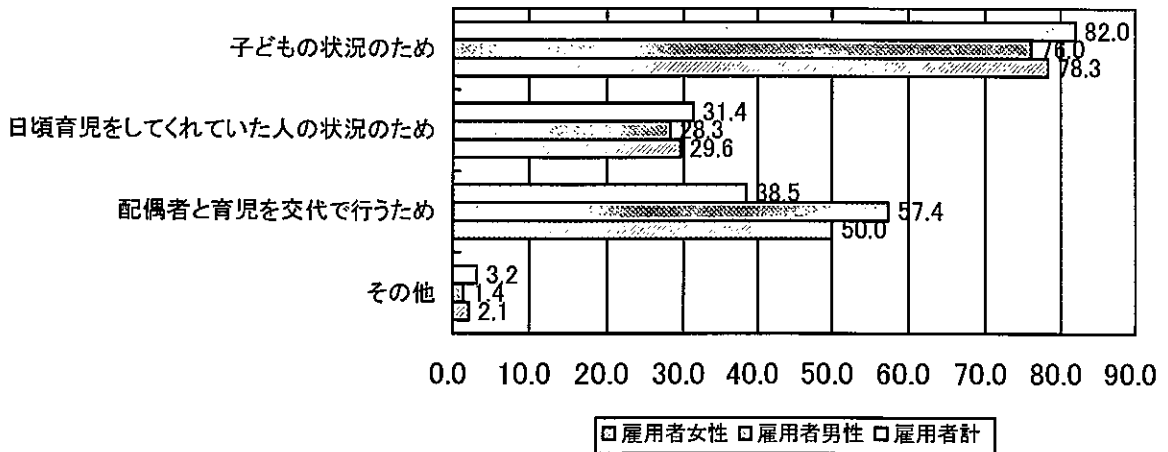
○ 子一人について複数回の育児休業を認める要件として適当なもの（複数回答。
n = 1553）



注) 調査対象は「10人以上規模企業の40歳以下の正社員」

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）

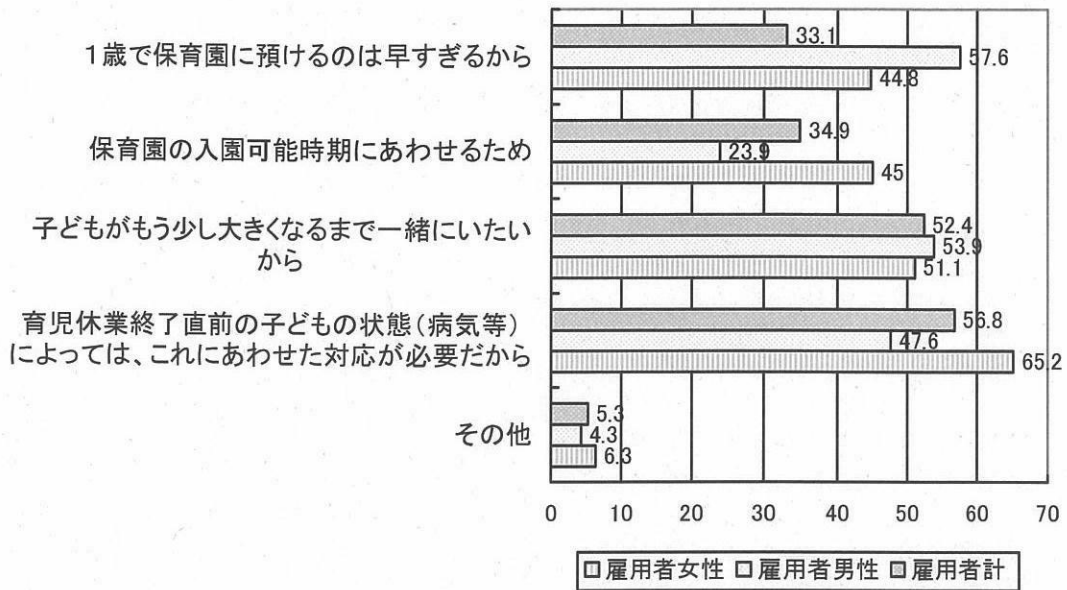
○ 一人の子どもについて複数回に分けて取得できる育児休業を利用する理由（n = 724、複数回答）



注) 調査対象は、より利用しやすい育児休業制度として「複数回に分けて取得できる育児休業」と回答した者

出典：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査報告書」（平成15年）

○ 1歳を超えて育児休業することができるという理由（n=1125、複数回答）

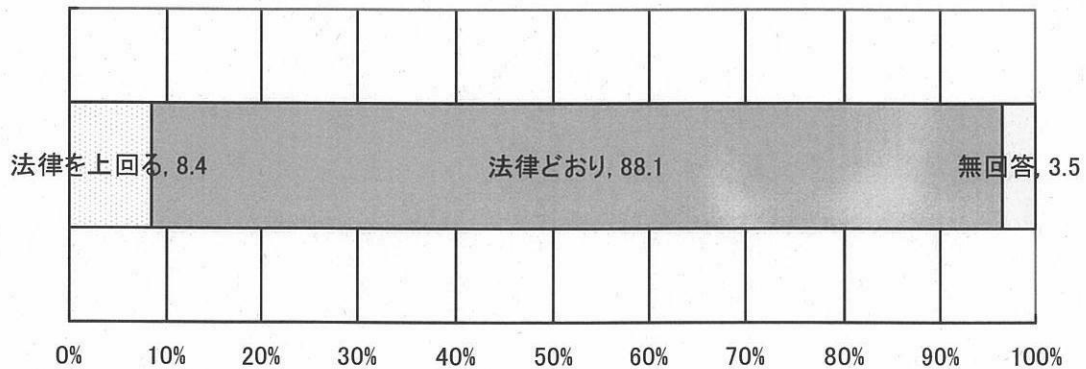


注) 調査対象は、より利用しやすい育児休業制度として「1歳を超えて育児休業をすることができる」と回答した者

出典：日本労働研究機構「育児や介護と仕事の両立に関する調査報告書」（平成15年）

【企業の実態等について】

○ 子一人について取得可能な育児休業の回数（n=763）



注) 調査対象は「10人以上規模企業の40歳以下の正社員」

出典：ニッセイ基礎研究所「今後の仕事と家庭の両立支援に関する調査」（集計中）